

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 及川民司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	14,076,131	14,033,723	18,672,329
経常利益 (千円)	292,920	32,823	269,289
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	302,163	49,071	259,593
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	329,305	92,585	259,032
純資産額 (千円)	4,500,029	4,448,767	4,429,756
総資産額 (千円)	12,837,062	12,575,331	11,547,226
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.31	2.51	13.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.1	35.4	38.4

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	3.95	0.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(清掃・メンテナンス事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社が平成28年3月30日付で株式を取得した玉紘工業株式会社を連結子会社としております。

この結果、平成28年11月30日現在では、当社グループは、当社および子会社14社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年11月30日）におけるわが国経済は、国内景気の緩やかな回復の動きがみられる一方で、英国のEU離脱問題や中国経済の下振れ、円安に伴う物価の上昇など、依然として先行き不透明な状態となっております。

建設業界におきましては、震災の復旧、復興事業等の公共投資は、底堅い動きとなる一方、業界の慢性的な人手不足や労務費・建設資機材価格の高止まりが継続しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、中期経営計画の2年目として、4つの重点施策（グループガバナンスの強化、全部門黒字化、事業再編、間接部門のプロ化・集約化）への取組みを強化しております。当第3四半期連結累計期間においては、工事業および情報通信事業において計画を下回る結果となりました。また、グループ各社にて人材への積極的な投資を行ったことにより人件費が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,033百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益47百万円（前年同四半期比84.2%減）、経常利益32百万円（前年同四半期比88.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円（前年同四半期比83.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （工事業）

主力である工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフ、ファンライフ・デザイン株式会社（平成28年10月1日に株式会社サミーデザインから商号変更。）、株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

株式会社日商インターライフでは、専門工事部において大口案件の受注が減少したことに加えて、商業施設部において主に飲食業界等の改装工事案件が減少したこと等により、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。この結果、売上高は3,552百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

ファンライフ・デザイン株式会社では、西日本支店において大型案件を受注するなど計画を上回っておりますが、東日本支店において受注が進まず、売上高は1,912百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

株式会社システムエンジニアリングでは、営業部による予定案件の着実な受注や保守サービス部の新規受注が進んだこと等により、売上高は前年同四半期を上回ることになりました。この結果、売上高は1,668百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

以上の結果、工事業の売上高は、7,133百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

#### (人材サービス事業)

人材サービス事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社、ディーナネットワーク株式会社の子会社である株式会社アヴァンセ・アジルが展開しております。

平成27年6月に子会社となった3社(デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社)と平成27年11月に子会社となった株式会社アヴァンセ・アジルを期初より取り込んだことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

人材派遣、教育・研修の分野では、新規取引先の獲得等が進み、計画通りの推移となっております。請負の分野では、受注の減少等が影響して、引き続き不透明な状況が続いておりますが、新規取引先の獲得も進んでおり回復に取り組んでおります。

この結果、人材サービス事業の売上高は、1,847百万円(前年同四半期比29.5%増)となりました。

#### (情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

携帯電話は、従来の割引販売ができなくなったことが影響し、来店客数、販売台数、副商材販売の減少が続いて厳しい状況となっております。平成28年9月にiPhone 7が発売されましたが、状況を改善するまでに至っておらず、売上高は減少することになりました。また、法人営業部門強化のための人員補強等により人件費が増加いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,500百万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。

#### (清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社および平成28年3月30日付で同社が子会社化した玉紘工業株式会社が展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社においては、施設の改修工事事件が減少しましたが、エスカレーター清掃等の新商材も開発し、徐々に受注を増やしている状況にあります。玉紘工業株式会社は、区立小学校等の官公庁関連の案件が順調に推移しております。また、ファシリティーマネジメント株式会社と玉紘工業株式会社の共同プロジェクトを加速させ、営業活動や空調施工を開始しました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,824百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、保有する不動産からの安定した賃貸収入に加えて、不動産仲介の手数料収入があったことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は226百万円(前年同四半期比31.3%増)となりました。

#### (その他)

その他におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社、株式会社ベストアンサー、株式会社アドバンテージが展開しております。

アーク・フロント株式会社、株式会社アドバンテージにおいてはともに順調に推移しており、株式会社ベストアンサーにおいては計画を上回ったことなどにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、その他の売上高は1,501百万円(前年同四半期比33.9%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,028百万円増加し、12,575百万円となりました。これは、流動資産において、現金及び預金が691百万円増加したこと、固定資産において、投資有価証券が278百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,009百万円増加し、8,126百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が522百万円、短期借入金が218百万円および未成工事受入金が183百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円増加し、4,448百万円となりました。これは、利益剰余金が30百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が41百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社および提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,042,116
計	80,042,116

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,010,529	20,010,529	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	20,010,529	20,010,529		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		20,010		2,979,460		511,191

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,009,900	200,099	
単元未満株式	普通株式 629		
発行済株式総数	20,010,529		
総株主の議決権		200,099	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)導入にともない資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式504,700株を含めて表示しております。なお、当該議決権の数5,047個は、議決権不行使となっております。

2. 単元未満株式には当社所有の自己株式79株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する504,700株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,182,916	3,874,243
受取手形・完成工事未収入金等	1,675,194	1,659,029
たな卸資産	144,625	111,416
未成工事支出金	645,887	773,857
その他	463,109	469,007
貸倒引当金	194,811	167,192
流動資産合計	5,916,921	6,720,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,738,503	1,760,981
減価償却累計額	733,720	773,211
建物及び構築物(純額)	1,004,782	987,770
機械装置及び運搬具	46,164	51,100
減価償却累計額	32,937	37,163
機械装置及び運搬具(純額)	13,226	13,937
土地	2,371,405	2,371,405
その他	193,099	210,966
減価償却累計額	118,620	143,593
その他(純額)	74,478	67,372
有形固定資産合計	3,463,893	3,440,486
無形固定資産		
のれん	1,437,528	1,345,126
その他	234,100	237,373
無形固定資産合計	1,671,629	1,582,499
投資その他の資産		
投資有価証券	221,371	499,924
破産更生債権等	11,274	11,487
その他	296,666	353,595
貸倒引当金	34,530	33,024
投資その他の資産合計	494,781	831,983
固定資産合計	5,630,304	5,854,969
資産合計	11,547,226	12,575,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,139,130	1,662,116
短期借入金	814,337	1,033,200
1年内返済予定の長期借入金	834,190	1,007,664
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	38,806	19,610
未成工事受入金	178,901	362,331
賞与引当金	130,963	228,241
完成工事補償引当金	10,975	12,894
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	-
その他	510,389	430,332
流動負債合計	3,854,616	4,862,090
固定負債		
社債	591,450	538,600
長期借入金	2,144,140	2,141,402
役員退職慰労引当金	35,286	31,925
株式給付引当金	34,985	65,537
退職給付に係る負債	60,986	56,484
長期未払金	14,142	9,140
その他	381,863	421,384
固定負債合計	3,262,854	3,264,473
負債合計	7,117,470	8,126,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	874,940	843,969
自己株式	149,881	143,414
株主資本合計	4,403,201	4,378,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,071	72,659
繰延ヘッジ損益	4,516	2,589
その他の包括利益累計額合計	26,555	70,069
純資産合計	4,429,756	4,448,767
負債純資産合計	11,547,226	12,575,331

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	14,076,131	14,033,723
売上原価	11,449,582	11,328,469
売上総利益	2,626,548	2,705,254
販売費及び一般管理費	2,327,088	2,658,018
営業利益	299,460	47,235
営業外収益		
受取利息	27,347	15,259
受取配当金	3,976	4,327
助成金収入	1,480	1,569
保険解約返戻金	13,796	11,908
その他	25,874	10,068
営業外収益合計	72,475	43,132
営業外費用		
支払利息	48,379	50,939
社債発行費	22,707	-
その他	7,927	6,606
営業外費用合計	79,014	57,545
経常利益	292,920	32,823
特別利益		
固定資産売却益	-	1,350
投資有価証券売却益	60,170	-
訴訟損失引当金戻入額	14,843	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	69,983
その他	901	-
特別利益合計	75,915	71,334
特別損失		
固定資産除却損	1,311	2,665
投資有価証券評価損	68	-
出資金評価損	-	2,041
特別損失合計	1,379	4,706
税金等調整前四半期純利益	367,456	99,451
法人税、住民税及び事業税	53,486	60,942
法人税等調整額	11,806	10,561
法人税等合計	65,292	50,380
四半期純利益	302,163	49,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,163	49,071

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	302,163	49,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,730	41,587
繰延ヘッジ損益	1,411	1,926
その他の包括利益合計	27,142	43,514
四半期包括利益	329,305	92,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,305	92,585

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社が平成28年3月30日付で株式を取得した玉紘工業株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の改正)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,850千円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	75,890千円	84,751千円
のれんの償却額	99,221千円	136,570千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,076千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,879,205	1,426,520	1,682,012	1,794,301	172,445	12,954,486	1,121,645	14,076,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,075	88,940		39,785	8,200	218,002	30,132	248,135
計	7,960,281	1,515,461	1,682,012	1,834,087	180,646	13,172,488	1,151,777	14,324,266
セグメント利益	311,251	40,531	74,213	103,348	98,974	628,319	59,589	687,909

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	628,319
「その他」の区分の利益	59,589
セグメント間取引消去	437,511
のれんの償却額	99,221
全社収益(注)1	470,209
全社費用(注)2	321,926
四半期連結損益計算書の営業利益	299,460

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,133,059	1,847,740	1,500,354	1,824,222	226,431	12,531,808	1,501,914	14,033,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,317	89,656		67,920	6,750	250,645	113,204	363,850
計	7,219,377	1,937,397	1,500,354	1,892,143	233,181	12,782,453	1,615,119	14,397,573
セグメント利益又は損失( )	126,383	1,644	19,284	85,624	158,645	353,014	65,515	418,530

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	353,014
「その他」の区分の利益	65,515
セグメント間取引消去	697,188
のれんの償却額	136,570
全社収益(注)1	824,837
全社費用(注)2	362,373
四半期連結損益計算書の営業利益	47,235

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社が平成28年3月30日付で玉紘工業株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「清掃・メンテナンス事業」セグメントにおいてのれんが41,224千円増加しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。この変更によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において、「清掃・メンテナンス事業」セグメントで12,850千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.31円	2.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	302,163	49,071
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	302,163	49,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,729	19,505

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間が281千株、当第3四半期連結累計期間が505千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

インターライフホールディングス株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	日	武	印
業務執行社員	公認会計士	宮	島	章	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。